



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,814		19		5		69	
2019年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	27.05	
2019年3月期第2四半期		

(注)当社は、2019年3月期第2四半期は連結財務諸表を作成していたため、2019年3月期第2四半期経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2020年3月期第2四半期	5,475		1,688		30.8
2019年3月期	5,784		1,757		30.4

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 1,688百万円 2019年3月期 1,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	15.6	30	67.3	10	81.4	120		46.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	2,572,000 株	2019年3月期	2,572,000 株
2020年3月期2Q	1,818 株	2019年3月期	1,706 株
2020年3月期2Q	2,570,211 株	2019年3月期2Q	2,570,498 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、海外経済の景気減速等の影響により、前年同期に比べて低調な水準で推移しました。

このような環境のもとで、当社の売上高につきましては、販売重点製品である、補聴器等の医療機器向けの下面電極構造のタンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズは順調に推移したものの、乗用車の世界生産の減少等により、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が低調に推移しました。

また、当社株式は、2019年7月の月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の定める上場廃止基準に抵触することになりました。これに対し、当社は、2019年10月10日に、東京証券取引所に対し事業計画改善書を提出しました。これにより、2020年4月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となった時は、同上場廃止基準に該当しないこととなります。

当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高につきましては、1,814百万円となりました。損益につきましては、採算重視の営業活動の実施及びコストダウンに努めたものの、売上高が低調な水準で推移した影響により、営業損失は19百万円となり、為替差益25百万円及び支払利息9百万円の計上等により、経常損失は5百万円となりました。

また、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等の独占禁止法等関連損失58百万円を計上した結果、四半期純損失は69百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、補聴器等の医療機器向けの下面電極構造のタンタルコンデンサは順調に推移しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が低調に推移しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、1,425百万円、セグメント利益は、89百万円となりました。

#### ②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズが順調に推移しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、314百万円、セグメント利益は、94百万円となりました。

#### ③その他

その他の売上高は、74百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

なお、当社は、前第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、独占禁止法に関する制裁金等の支払いによる現金及び預金の減少並びに売上債権の減少による受取手形及び売掛金の減少等により5,475百万円（前事業年度末比309百万円減）となりました。

負債は、独占禁止法に関する制裁金等の支払いによる未払金の減少等により3,786百万円（前事業年度末比239百万円減）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により1,688百万円（前事業年度末比69百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

前第2四半期累計期間は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、373百万円の支出となりました。

これは、主に、独占禁止法等関連損失の支払額305百万円、売上債権の減少額175百万円及び仕入債務の減少額149百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9百万円の支出となりました。

これは、主に、コンピュータシステムの更新等に伴う無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出85百万円及び固定資産の売却による収入70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、205百万円の収入となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額120百万円及び長期借入金による収入104百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年11月6日に公表しました数値から修正を行っていません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431,514	1,248,776
受取手形及び売掛金	894,659	783,302
電子記録債権	324,871	260,439
製品	753,590	809,005
仕掛品	382,917	387,999
原材料及び貯蔵品	330,466	295,333
その他	17,820	25,262
貸倒引当金	△1,219	△1,043
流動資産合計	4,134,620	3,809,075
固定資産		
有形固定資産	1,469,368	1,417,751
土地	750,891	691,322
その他	18,541,684	18,671,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,823,207	△17,944,766
その他(純額)	718,477	726,429
無形固定資産	142,191	210,757
投資その他の資産	37,921	37,442
投資有価証券	15,000	15,000
その他	22,925	22,445
貸倒引当金	△3	△3
固定資産合計	1,649,481	1,665,951
資産合計	5,784,101	5,475,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,317	358,179
短期借入金	1,650,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	12,461	13,269
設備関係支払手形	10,851	44,072
その他	441,878	475,952
流動負債合計	2,638,517	2,677,481
固定負債		
長期借入金	108,656	200,652
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	8,535	8,535
退職給付引当金	554,357	530,437
資産除去債務	7,756	7,828
その他	608,802	262,169
固定負債合計	1,387,936	1,109,451
負債合計	4,026,453	3,786,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△762,916	△832,452
自己株式	△1,659	△1,705
株主資本合計	1,757,675	1,688,093
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△27	-
評価・換算差額等合計	△27	-
純資産合計	1,757,648	1,688,093
負債純資産合計	5,784,101	5,475,027

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,814,953
売上原価	1,409,599
売上総利益	405,353
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	174,845
退職給付費用	10,538
その他	239,286
販売費及び一般管理費合計	424,671
営業損失(△)	△19,317
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	500
為替差益	25,194
貸倒引当金戻入額	176
その他	2,019
営業外収益合計	27,972
営業外費用	
支払利息	9,592
支払手数料	4,271
その他	588
営業外費用合計	14,452
経常損失(△)	△5,797
特別損失	
固定資産除却損	490
独占禁止法等関連損失	58,875
特別損失合計	59,366
税引前四半期純損失(△)	△65,163
法人税、住民税及び事業税	4,372
法人税等調整額	-
法人税等合計	4,372
四半期純損失(△)	△69,536



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△65,163
減価償却費	33,170
独占禁止法等関連損失	58,875
有形固定資産除却損	490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,919
未払賞与の増減額(△は減少)	△12,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176
受取利息及び受取配当金	△582
支払利息	9,592
売上債権の増減額(△は増加)	175,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,097
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,029
その他	△27,012
小計	△51,131
利息及び配当金の受取額	567
利息の支払額	△9,928
独占禁止法等関連損失の支払額	△305,183
法人税等の支払額	△8,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△373,919</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△440,000
定期預金の払戻による収入	445,000
有形固定資産の取得による支出	△13,324
無形固定資産の取得による支出	△71,807
有形固定資産の売却による収入	70,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,652</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000
長期借入れによる収入	104,002
長期借入金の返済による支出	△12,006
リース債務の返済による支出	△6,115
自己株式の取得による支出	△45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,834</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△177,737</b>
現金及び現金同等物の期首残高	306,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,776

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、当期純損失647百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社は、当該重要事象等を改善するため、2017年4月1日を起点とする中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）を推進し、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。